

モンゴル経済トピック（2009 年 12 月）

今月の主なトピック

- モンゴル政府は 2015 年までに実施する最優先プロジェクトを公表（経済）
- ミレニアム挑戦公社、鉄道案件の代替計画を決定（経済協力）
- 国営モンアトム社、日本支社を開設（エネルギー）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 2009 年 11 月の社会経済指標が発表された。財政赤字は 3,619 億トグログ、貿易赤字は前年同期比 2.8%減の 2 億 3,370 万米ドル、消費者物価指数は前月比 1.6%上昇、前年同月比 3.5%上昇であった。（ZM11）
- モンゴル政府は 2015 年までに実施する最優先プロジェクトを公表した。各プロジェクト名は次の通り。
 1. オヨートルゴイ銅鉱床開発プロジェクト 2010 年～2015 年
 2. タバントルゴイ炭鉱開発プロジェクト 2010 年～2015 年
 3. 「銅溶解工場」プロジェクト 2010 年～2015 年
 4. 「鉄鋼生産総合施設」プロジェクト 2011 年～2016 年
 5. 「コークス化学工場」プロジェクト 2010 年～2015 年
 6. 「石油加工工場」プロジェクト 2010 年～2015 年
 7. 「石炭化学工場」プロジェクト 2010 年～2015 年
 8. 「建築資材工場」プロジェクト 2010 年～2015 年
 9. 「衛生食品」（家畜衛生による乳・食肉生産の増加対策）プロジェクト 2010 年～2015 年
 10. 「灌漑農業開発支援」プロジェクト 2010 年～2015 年
 11. 「農畜産品取引所」プロジェクト 2010 年～2015 年
 12. 「先端技術総合工業地区、科学産業特区」プロジェクト 2010 年～2015 年
 13. 「タバントルゴイ発電所」プロジェクト 2010 年～2015 年
 14. タバントルゴイ～ズーンバヤン～サインシャンド～チョイバルサン間の「新鉄道敷設」プロジェクト 2010 年～2015 年
 15. 「オルホン川からゴビ地帯への給水」プロジェクト 2010 年～2015 年
 16. 「モンゴル国家衛生」プロジェクト 2010 年～2015 年
 17. 「ウランバートル市道路改修」プロジェクト 2010 年～2015 年
 18. 「国際道路、国道、県道建設」プロジェクト 2010 年～2015 年

19. 「アルタンボラグ～ウランバートル～ザミン・ウッド間の高速道路建設」プロジェクト 2010 年～2015 年
20. 「第 5 火力発電所建設」プロジェクト 2011 年～2016 年
21. 「住宅供給」プロジェクト 2010 年～2015 年
22. 「廃棄物及びバイオマス・エネルギー生産」プロジェクト 2010 年～2015 年
23. 「情報技術訓練センター」プロジェクト 2010 年～2015 年
24. 「学園都市」プロジェクト 2010 年～2015 年
25. 「ハラホリン 13 世紀」観光プロジェクト 2010 年～2015 年
26. 「エコ」（生活・産業排水処理）プロジェクト 2010 年～2015 年
(UN15)

- 国家開発・改革委員会は 2010 年のモンゴルの経済成長率は 7.5%との見通しを発表した。また、今後 5 年間に戦略的大規模鉱床の開発が開始されれば、2015 年には経済成長率が 15%に達し、貿易額も 24.4%増加するとの見解を示した。(NT22)

2. 経済協力

- 4 日、モンゴル商工会議所と国連開発計画（UNDP）が 2009 年から 2 年間の期限で共同実施している「社会サービスの提供による地方住民の生活保証」計画の一環として、新たに双方が協力契約を締結することとなった。今後、同協力契約に則り、遠隔地の住民の貧困削減計画などが実施される。
(AE5)
- スイス開発庁による第一次「牧草地の生態系管理」計画の実施が 2008 年に終了したのを受けて、同プロジェクトの第二次計画を実施することでスイスとモンゴル双方が合意した。第二次計画では、総額 70 億トログを投入し、モンゴル国西部の 6 県 40 郡で、牧草地の生態系回復などを目的とした事業が実施される。(AE9)
- 9 日、モンゴル国立大学に環境調査研究室が新設され、ドイツ学術交流会（DAAD）とドイツ政府地質・鉱山・エネルギー庁地理センターの無償援助により、30 万ユーロ相当の研究用機器が寄付された。(UN9)
- 中国を訪問していたゾリグト鉱物資源・エネルギー大臣は、中国発展和改革委員会の張平・主任と会談し、鉱物資源・エネルギー分野における政府間の協力協定に署名した。(SH11)
- 2 日、ミレニアム挑戦公社（MCC）の理事会が開催され、支援の中止が決定された鉄道案件の代替計画としてモンゴル政府から提案された「南北縦断道路」及び「クリーン大気」の 2 案件について審議が行われた。審議の結果、上記 2 案件の実施及び現在モンゴルで実施中の案件に対する支援の 5,000 万米ドル増額、合わせて計 1 億 8,800 万米ドルの支援が決定された。
(MM11)
- 教育・文化・科学省とアジア開発銀行（ADB）が共同で実施している第 3 次教育開発計画の一環として、バヤンホンゴル県、ドルノゴビ県、ザブハ

ン県など6つの県の職業訓練所に総額150万米ドル相当の職業訓練用機材が供与された。(TR14)

- 18日、中国政府が6千萬元分の対モンゴル無償援助を追加決定したことを受けて、バヤルツォグト大蔵大臣と駐モンゴル中国大使が、追加無償援助に関わる経済協力及び技術協力協定に署名した。(NT21)
- 19日、ハス銀行と国連開発計画(UNDP)代表との間で、2009年5月からUNDPによって実施されている「省エネ建築物」計画と連携して、大気汚染削減及びゲル地区住民の生活環境改善を目指すプロジェクトの実施に関する共同実施契約が締結された。(ZM22)

3. 金融

- 世界銀行は2009年10月のモンゴル経済指標を纏めた中で、モンゴル国内の金融機関の債権総額に占める不良債権の比率は、24.3%であるとした。また、モンゴル国内の金融機関の貸付利子は平均24%であり、アジアの中で突出した高金利であるとした。(UN4)
- 国家統計委員会は2009年11月の社会経済指標を発表した中で、国内金融機関の保有する不良債権について、総額4,560億トグログに達し、債権総額の17.3%を占めているとした。(ZM11)

4. 貿易等

- 12月11-12日にかけて北京で、モンゴルと中国が同一条件による税関検査を行う試験事業の開始式が行われた。これは2005年にアジア開発銀行(ADB)によって開催された、中央アジア諸国間の関税協力委員会の第4回会議の際に署名された覚書に則ったもので、貿易手続きの簡素化及び時間の短縮により、より良いビジネス環境の形成を目的としている。(UN18)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

- モンゴルのニューコム・グループと欧州復興開発銀行が共同で、トゥブ県セルゲレン郡にあるサルヒト山近辺に50メガワットの発電能力を持つ風力発電所を建設することとなった。(AE21)
- モンゴル政府調整エージェンシーである原子力エネルギー庁所管の国営企業モンアトム社の日本支社開設式が行われ、ザンダンシャタル外交・貿易大臣らが参加した。大臣は式典で「モンアトム日本支社の開設は、モンゴルと日本のエネルギー分野における新たな協力の実施に向けた礎を築くた

めの大きく具体的な第一歩となった。」と述べ、原子力エネルギー分野での日本・モンゴル間の協力の促進を表明した。(US25)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

➤

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリー・ソニン紙、ZM ゾーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙)

(了)